

高橋 八重典 議員

無会派

災害時に市と自主防災会との連携を円滑にするために市がすべきことは？

問

(1) 災害時、自主防災会との連携について、市の考えを尋ねる。

(2) 連携を円滑にするためにも、(市民の)意識向上に、行政として市民側に踏み込んだ形はとれないか。

(3) 仮庁舎の耐震性と、本庁舎で災害対応をする場合と仮庁舎での対応に差はあるか。

(4) 災害協定を結んでいる協定都市はあるか。ある場合、証明書などの代行業務はしてもらえるのか、また情報交換などの交流はしているのか。

(5) 津波対策について、以前から進めている民間の避難所協定状況を探ねる。

訓練を通して全体の意思統一を図っていききたい

答 総務部長

(1) まず自主防災会との情報共有が考えられる。この

情報とは、避難情報、被災情報、物資供給などに係るものなどであり、これらを各世帯に細かくまとめて伝えていただく役割を担っていただくものである。

また、避難が長期になった場合、避難所の運営が想定されるが、民生委員やボランティアとの連携を深めて、避難者自身の協力も得ながら運営することも市との連携として担っていただく考えである。

(2) 自主防災会全体会の中で講義やコミュニケーション

での意見交換会を行っている。現状は自主防災会の取り組みに温度差があり、訓練にも差があるので、市では、例えばコミュニティ単位でのHUG(避難所運営)訓練を計画している。訓練

を通して全体の意思統一を図っていききたい。

(3) 仮庁舎は、昭和56年の新建築基準法に適用している。

災害対応としては、十四山支所で災害対策本部を設置する。

庁舎の機能面も本庁から情報システムを移転し、移動系の防災行政無線も本庁舎からアンテナと基地局を移設している。同報系の防災行政無線は、操作卓は図書館棟に移設しているが、十四山支所から遠隔装置を設置して操作できるように整備した。

また、Jアラート(全国瞬時警報システム)も情報設備機能を移転したので問題なく、従来と差もなく対応できる。

(4) 災害協定都市は23年4月に、海部地方消防相互応援協定、24年2月に海部7市町村相互応援協定、9月に千葉県浦安市と相互応援協定を結んでいる。さらに7月には西尾張9市相互

応援協定を結ぶ予定である。相互応援協定は、さまざまな業務を協定しており、代行業務においても問題はないが、証明書に限って言えば、データの作成や管理において検討が必要である。

浦安市の場合、互いの防災訓練に参加し、情報交換をしている。そして、国土交通省木曾川河川下流事務所、愛知県、海部地方などの訓練に参加して、さらに

定期的な諸問題について意見交換をしている。

(5) 官民間問わず高く強固な建物を対象に、津波・高潮からの緊急避難場所の指定をしている。23年度から現在までで46カ所。うち公共施設が17カ所、県などが5カ所、民間が24施設。

また、緊急時の避難場所が不足している地域内の公共施設を優先的に、国の補助事業を利用して屋外階段設置や屋上避難設備整備を26年度より5カ年計画で行っている。

市内人口の地域格差について南部・十四山地区の現状は？

問

本市で特に注視すべきは、人口の地域格差問題と考える。特に若い世代の定住が進まない大藤・栄南・十四山地区の現状を探ねる。

人口の減少と高齢化率の増加が今後も見込まれる

答 総務部長

①この10年間の増減数、②65歳以上の高齢者数、③高齢化率について、大藤小学校区は、①212人の減少、②935人、③29・7%。栄南小学校区は、①457人の減少。②865人、③29・8%。十四山東部小学校区は、①250人の減少。②954人、③29・7%。

十四山西部小学校区は、①17人の増加。②677人、③29・1%。本市の人口は、4万4千人程度で横ばいだが、今は少子・高齢化の一層の進展が見込まれている。